

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

ブルッキングス研究所との共同研究 「中東・北アフリカにおけるアラブの 春後の包摂的成長」で中間報告

9月2日から29日にかけて、ワシントンのブルッキングス研究所にて、JICA研究所の村田旭研究員が、2年次研究テーマである「エジプトとインドネシアにおける若年層の職業選好の比較研究」の中間報告を行いました。

[READ MORE](#)



調査スタッフの研修(エジプト)

Review

GDN総裁を招いて「開発援助研究能力向上における課題」をテーマにしたセミナーを開催

9月24日、JICA市ヶ谷にて、Global Development Network (GDN) 総裁のピエール・ジャック総裁(元フランス開発庁<AFD>チーフエコノミスト)を招き、JICA研究所とGDN-Japanの共催によるセミナー「開発援助研究能力向上における課題とGDN」を開催しました。

[READ MORE](#)



Review

JICA研究所所長、韓国で開催されたODA国際会議に出席

国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成期限である2015年以降に向けた政府開発援助(ODA)の効果的な取り組みを計画する必要性から、第7回ODA国際会議(Seoul ODA International Conference: SOIC)が、10月7-8日に韓国、ソウルで開催され、研究所の加藤宏所長が出席しました。

[READ MORE](#)



JICA Research Institute

Review

プロジェクト・ヒストリー第8弾『アフリカ紛争国スーダンの 復興にかける一復興支援1500日の記録』が発刊

本書は、2007年よりスーダンに赴任した穴戸健一現JICA地球環境部次長が約1500日におよぶ在外勤務期間に記録してきた活動日記を基に、長年にわたる内戦で国土が荒廃したアフリカ・スーダンで進められた地域紛争終結への動きと国際社会による復興・平和構築支援の取り組みについて描かれています。

[READ MORE](#)



JICA研究所研究員、ブルッキングス研究所との共同研究「中東・北アフリカにおけるアラブの春後の包摂的成長」で中間報告

JICAは、2012年2月より米国ブルッキングス研究所と3年にわたる共同研究「中東・北アフリカにおけるアラブの春後の包摂成長 (Inclusive Growth)」を継続しています。1年次の共同研究では、イエメンの教育に関する研究などが実施され、今年1月ワシントンでのセミナーでは、その成果を踏まえた論文発表と同時に2年次の共同研究についての協議も行われました。

こういった背景から、9月2日から29日にかけて、ワシントンのブルッキングス研究所にて、JICA研究所の村田旭研究員が、今年の研究テーマに関する中間報告と、その他の研究に関する連携についてブルッキングス研究所関係者と継続的な議論を行いました。

村田研究員は、9月11日にブルッキングス研究所内で開催された中間報告セミナーにおいて、“Designing Youth Employment Policies in Egypt”と題する発表を行いました。この中で村田研究員は、最近の中東・北アフリカの民主化運動の要因としても注目されているYouth Bulgeと高等教育を受けた若者の高失業率に注目し、より包摂的な成長(inclusive growth)のために、高学歴の若年層をいかに国内の労働市場に取り込んでいき、将来の国内経済の成長へと繋げていくべきか、などの政策提言を行っています。エジプトの若年層は、より高い賃金、より安定した雇用確保を望み、民間



村田研究員(右手奥)インドネシアでの調査の様子

企業よりも公共機関での仕事を選好する傾向が強いと言われていますが、今回の中間報告において村田研究員は、エジプトでJICA研究所が収集した調査データに基づき、官民間の給与格差がより狭まれば、教育サポート、IT、インフラの改善、医療保険の補助などの政策オプションによって、構造的に歪んだ高学歴の若年層の選好を改善していく余地があることを指摘しました。

本研究は、エジプト若年層の職業選好を導き出すため、仮想的な質問項目による調査法である離散選択実験 (Discrete Choice Experiment) という手法を用い、エジプト6都市10大学の工学部に所属する大学生への聞き取り調査を行っています。

中間報告の場に、ブルッキングス研究所の上席研究員であるHomi Kharas氏、Hafez Ghanem氏、John Page氏をはじめ、世界銀行エコノミストのMarc Schiffbauer氏、IMFのRuben Lamdany氏などが参加し、彼らからMENA(中東・北アフリカ)諸国における喫緊の課題に対する政策提言として重要な研究であるとのコメントがありました。

今後は、中間報告でのコメントを踏まえて、アジア諸国の中でエジプト同様にYouth Bulgeに直面し、同じくイスラム教が主流であるインドネシアとの比較分析を行い、最終的な成果は、来年1月下旬頃に発表される予定です。



エジプトでの調査

GDN総裁を招いて「開発援助研究能力向上における課題」をテーマにしたセミナーを開催

9月24日JICA市ヶ谷にて、Global Development Network (GDN) 総裁のピエール・ジャック総裁(元フランス開発庁<AFD>チーフエコノミスト)を招き、JICA研究所とGDN-Japanの共催によるセミナー「開発援助研究能力向上における課題とGDN」を開催しました。

GDNは、世界各地の研究者・研究機関のネットワークを結ぶハブ組織として、1999年に世界銀行が主導して立ち上げ、2008年に国際機関化を果たした世界的な知識ネットワーク機関です。日本では、11の地域ネットワークの一つであるGDN-Japanが組織されており、JICA研究所がその事務局を務めています。

ジャック氏は、自身のAFDやGDNでの経験を引き合いに出しつつ、エビデンスに基づいた分析による発表を行いました。ローカル・オーナーシップを尊重しながら、開発政策における意思決定の質を促進するには、途上国における研究者の研究能力の向上と、研究者・政策立案者間の連携とコミュニケーションの改善が重要であると強調しました。

続いてジャック氏は、GDNはそのギャップを埋めるために、『研究者のリサーチスキルと政策提言とのコネクティブ・キャパシティの育成』、『途上国のエリート研究者育成と一般の人々のリサーチ能力の向上』、『能力と研究の質を高めること』をアプローチの基軸に据え、11の地域ネットワークと連携しながら、途上国の研究および政策提言能力の向上を



ピエール・ジャック氏

目指していること、また、GDNが全世界および地域ネットワークごとの研究コンテストや研究案件を通じて、今日までに3,660人の途上国の研究者を支援してきたことにも触れました。

さらにジャック氏は、GDNの課題として、研究能力強化への財源確保、研究能力の向上にか

かるモニタリング・評価の確立、政策立案者、市民社会、メディアとの建設的な協力関係の構築などを挙げて、発表を終えました。

発表後の質疑応答では、JICA研究所や国内のシンクタンクなどからの出席者より、途上国の研究能力の向上だけでなく、パートナーシップを通じた先進国と途上国の研究者間のリンケージ強化につながる、さらなる役割をGDNに期待する旨のコメントや、障がいを持つ研究者の能力強化や障がい問題の主流化にかかる取り組みについての質問などがあり、活発な意見交換が行われました。



JICA研究所所長、韓国で開催されたODA国際会議に出席

国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成期限である2015年以降の政府開発援助(ODA)の効果的な取り組みを検討するため、第7回ODA国際会議(Seoul ODA International Conference: SOIC)が、10月7-8日に韓国、ソウルで開催され、“Post-2015 Development Framework and the Role of ODA”をテーマとした本会議に、研究所の加藤宏所長が出席しました。

本イベントは、韓国外務省と韓国国際協力団(KOICA)との共催で実施され、先進国および途上国から開発援助機関、学界、政府関係者などが参加して、ポスト2015アジェンダに関連したさまざまなテーマにおけるODAの役割を中心に議論を展開しました。

“ODA and Other Development Resources”と題されたセッション1では、元経済協力開発機構開発局(OECD DCD)ディレクターのRichard Carey氏が、“Contribution of ODA in Achieving

the MDGs”のテーマで、またOECD DCDの特別アドバイザーであるDirk Willem Dijkerman氏が“Mobilizing Development Resources in the Post-2015 Agenda”について発表しました。その直後のパネルディスカッションで、加藤所長は両氏の発表を踏まえながら、日本のODAによるMDGs達成への貢献について紹介しました。

加藤所長は、ODAの基本的な役割は「市場の失敗」を補うものであると整理したうえで、ODA以外の資金への呼び水という役割に関しては基本的に今後も変わらないであろうと述べました。さらに、今後のODAが果たすべき役割として、民間セクターに向けたシグナルを発出するという点や、資金に加えて重要である「知識」の共有・創造を促進させるという役割を強調し、日本が歴史的にアジアで進めてきたさまざまな取り組みや、現在アフリカなどで進めている一連の回廊開発の事例などを紹介しました。

プロジェクト・ヒストリー第8弾『アフリカ紛争国スーダンの復興にかける—復興支援1500日の記録』が発刊

本書は、長年にわたる内戦で国土が荒廃したスーダンで、2005年の南北包括和平協定などを契機として進められた地域紛争終結への動きと、それに合わせて動き出した国際社会による復興・平和構築支援の取り組みを、2007年よりスーダンに赴任した宍戸健一現JICA地球環境部次長が、約1500日におよぶ在外勤務期間に記録してきた活動日記を基に、著者の目を通して描いています。

2011年の南部スーダンの分離独立に向けて、欧米諸国の目が南部スーダンに注がれるなか、JICAは、南部スーダンだけでなく、北部、東部、ダルフル地方、そして南部と北部の境界に位置する暫定統治3地域の支援にも取り組んできました。本書は、スーダンの状況やその歴史、国際社会の支援を紹介しながら、その中でJICAが何を意図して活動し、どのようにこの国を支援してきたかについて語っています。

この書籍の詳細は、研究所ホームページの「刊行物」欄をご覧ください。

